

NIED

NEWS

防災科研ニュース

2026 No.234



特集

能登から生み出すレジリエントな社会



特集

能登から生み出すレジリエントな社会

- | | |
|--------------|--|
| 3 | 巻頭言
命と暮らしを守る
理事長 寶 馨 |
| 4-5 | 大災害の発生は「終わり」ではなく「始まり」である
永松 伸吾 |
| 6-7 | データのボタンでつなぐ災害対応DX
輪島市の応急危険度判定と生活再建支援
鈴木 進吾 倉本 啓之 |
| 8-9 | 災害時の避難所は小さな地域社会
李 泰榮 |
| 10-11 | 全国自治体調査から
被災地を支える行政の連携
折橋 祐希 |
| 12-15 | 石川県輪島市での復興調査から
人口減少社会における災害復興とレジリエンス
塩崎 由人 大塚 理加 |
| 16-17 | 根拠から捉える災害過程
レジリエンス評価手法の開発
Bethany Meidinger 今泉 賢吾 |
| 18-19 | 社会のレジリエンス向上に向けて
永松 伸吾 |
| 20-21 | 災害の前に、わたしの避難を考える
防災Webツール「YOU@RISK子ども版-洪水」
「YOU@RISK子ども版-津波」 |
| 22-23 | 防災科研topics |
| 24 | 令和8年熊本地震 防災科研の初動対応 |

理事長 寶 馨 たから かおる

2 026年7月28日、熊本で10年ぶりとなる震度7の地震が発生しました。また、8月中旬から下旬には、千葉県や北陸を豪雨が襲いました。一連の災害で犠牲となられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災されたすべての皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

こうした災害が起こるたびに、命と暮らしを守ることの重要性和難しさをひしひしと感じます。

1995年1月の阪神・淡路大震災以降「災害関連死」(間接的な死亡)が注目されました。この震災による死者は6405人でしたが、そのうちの919人(14.3%)が災害関連死と認定されています。

その後の大規模災害における全死者数に対する災害関連死者数の割合を調べると、2004年10月の新潟県中越地震76.5% (52人/68人)、2011年3月の東日本大震災17.0% (3775人/2万2199人)、2016年4月の熊本地震79.9% (218人/273人)、2024年1月の能登半島地震66.5% (456人/686人) となります。

阪神・淡路大震災と東日本大震災では多数の人が災害関連死で亡くなっています。一方、新潟、熊本、能登の事例では、その割合が高いことに驚きます。このような関連死を減らすにはどうしたら良いのでしょうか。

精神的・肉体的な主要因(生活不活発病、感染症、慢性疾患の悪化など)を取り除き、災害関連死を起こさないような方策が必要です。災害が発生すると保健・医療・福祉のニーズは増大する一方、その施設と提供サービスは機能不全に陥っている中では、医師や保健師等の外部からの支援が必要不可欠です。加えてそれらの支援を必要と

する一人ひとりに確実に届けるためにも、避難所等における地域コミュニティの役割はこれまで以上に重要になってきます。

自分の命は自分で守るということは人生の基本です。しかしながら、住居、家族や縁者を失い、仕事を失ったら暮らしが立ち行きません。被災者が立ち直るためには、暮らしを守らねばならないのです。

被災後の孤独感や孤立感をなくす対策、精神的支援、避難所・仮設住宅の環境改善、生業の回復も必要です。行政の仕事はインフラ整備だけではなく、被災者の「心のケア」や生活再建支援も含まれます。

社会のレジリエンスを高めるということは、普段から被災しにくい対策や計画をしておくとともに、災害後の被災者・被災団体の活力を取り戻すことができる社会にしていける、ということにほかなりません。まさに、命と暮らしを守り続けるということなのであり、そのためには人文・社会的科学的観点からのアプローチが欠かせません。

本号では、災害過程研究部門によるこうした取り組みを紹介します。





大災害の発生は「終わり」ではなく「始まり」である

私がまだ駆け出しの研究者だった頃、ある高名な防災研究者がこう教えてくれました。「東京の人間は、大地震を『終わり』と捉えるが、神戸の人間は『始まり』と捉える傾向がある」

阪神・淡路大震災の発生から10年にも満たない神戸で当時研究をしていた私にとって、その言葉は強く印象に残っています。

東京に限らず、まもなく大地震が来るといわれている地域では、いかにその被害を減らすかという意識が強く、大地震の発生はそのための取り組みの最終期限と捉えられています。ですが、巨大災害はいつ発生するかわかりませ

ん。もちろん、私たちは被害軽減に全力を尽くすべきですが、ただか数年から数十年の努力で被害をゼロにできるほど、自然は甘くはありません。より大切なのは、いかに巨大な災害が発生しても、日本やこの社会をそれで終わらせるわけにはいかないということです。甚大な被害が出たとしても再びよみがえり、災害前よりも豊かな社会を築くこと、そして次の巨大災害に再び備えていくことは、災害列島日本に暮らす私たちの宿命でもあります。すなわち、大災害の発生は、そうした社会の再生の過程の「始まり」としても捉えられなければならないのです。災害過程研究部門は、災害をまさにこうした破壊から再生へと向かう

社会の物語と捉え、そのメカニズムを明らかにすることを主たる研究目的としています。

今回、この特集で私たちがお伝えしたいのは、2024年1月に発生した能登半島地震を受けて、私たちがどのような活動を行い、そしてそこからどのような科学的な知見が得られたかについてです。能登半島地震は、高齢化・過疎化が進み、かつアクセスが制限されがちな半島部で発生した地震災害として特徴づけられます。それはすなわち、今後わが国で発生が想定される南海トラフ巨大地震や、日本海溝・千島海溝周辺の巨大地震などの被害やその復興過程を占うという点においても、極めて重要な意味を持って

いる災害であるといえるでしょう。このため、私たちはこの地震災害について、早くから現場に入り、その後も継続的に訪問しながら研究を続けてきました。それと同時に、研究成果をフィードバックしながら、現地の災害対応や復興を支援するための取り組みも進めています。

本特集ではそれらのうちの主なものとして、災害発生直後の被災市町村の災害対応に関する研究と、被災者の中長期的な復興状況に関する研究などを紹介します。いずれも、今後の巨大災害から復興や再生を促進するための重要な知見が得られつつあります。被災からの再生をめざす私たちの取り組みについてご理解いただければ幸いです。

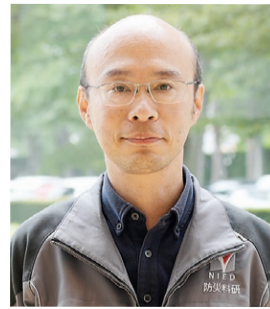
社会防災研究領域
災害過程研究部門 研究部門長
永松 伸吾



データのバトンでつなぐ 災害対応DX

輪島市の応急危険度判定と生活再建支援

発災直後から生活再建まで続く災害対応を、データでつなぐ。輪島市での実践から、被災者支援と行政対応を支えるDXのあり方を探ります。



社会防災研究領域
災害過程研究部門
副研究部門長
鈴木 進吾



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員
倉本 啓之

ひとたび自然災害が発生すると、市町村は災害対応の最前線として「被害状況の集約」「住民対応」「国や県との調整」を同時に担います。重要なのは「いま何が起きているのか」「次に何を優先すべきか」を把握し、共有することですが、大きな災害では職員自身が被災し、業務に従事できないこともあります。こうした中で、被災の全体像をつかみ、スピーディーに事に当たるのは簡単ではなく、情報は断片化し、災害対応は混乱しがちです。

令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県輪島市は、平成19年（2007年）能登半島地震の経験から、「初動で押さえるべき点は何か」について、一定の知見がありました。しかし、「1件1件の対応が積み上がり、部局横断の調整に必要な『共通の見取り図』が不足する」「業務は時系列でつながっているのに、前工程の結果が次工程に引き継がれない」といった事態が生じていました。

防災科研DXチーム、輪島市に

2024年1月7日。防災科研DXチームは輪島市でデータ活用支援を行うことになりました。2007年の災害時に共に活動した輪島市職員の宇羅氏が、兵庫県立大の浦川豪教授ら専門家の知見を求めたことがきっかけでした。

チームは、この経験を踏まえ、初動で押さえるべき点として「状況認識をそろえる可視化」と「業務をつなぐデータ連携」の必要性を共有し、「データの流れを設計

し、現場で使える形に落とし込む」ことを実践課題に据えました。つまり、データを1回限りの入力で終わらせず、次の業務に受け渡せる形に設計するということです。

当時、輪島市職員であった筆者の倉本やGIS（地理情報システム）ソフトウェア「ArcGIS」を提供するESRIジャパンも加わり、即座に実行へ移しました。

災害対応を可視化する

輪島市の応急危険度判定では、現場入力の時点から共有可能なデータにするため、紙ではなく、GISとタブレットを用いたモバイル調査を実施。調査員は現地で建物の位置を取得し、判定結果や写真を入力。結果はクラウド型地理情報システムであるArcGIS Online上に蓄積され、地図やダッシュボードとして可視化されました。これにより、危険・要注意・調査済みの建物がどこに分布しているかを、担当部局などがリアルタイムに確認でき、被害状況の把握と調査計画の見直しを同時に進められました（図）。

次の工程にバトンをわたすために

可視化するだけでなく、得たデータを次の工程へ受け渡すことも重要でした。たとえば、応急危険度判定の結果を住家被害認定調査に引き継いだ点などがこれに当たります。

輪島市では発災前から石川県と調整し、後の被害認定で全壊相当と判断し得る項目を応急危険度判定票に組み



図 応急危険度判定の進捗管理とダッシュボードによる可視化

込んでいました。1月21日の判定終了後、該当する建物764棟を抽出し、現地調査員が改めて調査する手間を省くことができました。これは、1班が1日20棟を調査すると仮定した場合、約38班日分の業務削減に相当し、貴重な人的資源の節約につながりました。

この事例は、DXの成否が制度・業務・組織をつなぐ設計に左右されることを示しています。

支援をつなぐために「業務をつなぐ」

生活再建支援についても、罹災証明書の発行や支援金支給などを世帯単位で一元管理する被災者生活再建支援システムと、そこで使われる共通キーが中心的な役割を果たしました。共通キーは、制度や部局をまたいで同一の被災者（世帯・個人）を特定し、支援状況を追跡できる識別子のことです。2007年の災害対応では共通キーがなかったため、複数の制度にまたがる情報を結び付けて扱えず、情報共有が困難な状況でした。

生活再建支援では、申請を受け付けて対応するだけでなく、支援にたどり着いていない人をなくすことも重要です。罹災証明書の未取得、対象要件を満たす可能性があるのに未申請、申請後の事務の停滞、個別訪問やケース会議が必要……。こうした状況にある人々を共通キーが自動的に浮き彫りにし、個々の被災者に寄り添った支援が可能になりました。

加えて、これらのデータは来庁者数の見込み、職員シフト、制度周知、新たな支援策の検討といった日々の

SAG賞を受賞しました

2026年7月、石川県輪島市は、米Esri社の「SAG賞」を受賞しました。2007年の能登半島地震を機に取り組んできたGIS基盤整備、人材育成、専門家とのネットワーク構築の成果を活用し、2024年の地震・豪雨において調査・復旧・被災者支援業務を迅速化したことが評価されました。

業務判断の高度化に使われたことも重要な点です。

埋めきれなかった連携

これまで述べてきた例がうまく機能したのは、災害対応業務の入り口の段階から業務同士が連携できるようにデータを「設計」していたからにほかなりません。一方で、処理スピードを優先したことや、調整が必要な相手や工程が多かったことなどから、いくつかの業務や関係機関との連携ではこの設計が十分にできず、支援・災害対応業務が途切れたこともありました。

こうした連携の途切れは、単にデータや手順が整っていなかったというだけでなく、「DXの本質」に関わる問題でもありました。

災害対応で「DX」という言葉が使われるとき、データ整備によって解決できる事象に焦点が当たりがちです。しかし、本当のDXは、被災者のたどる被災から再建までの過程とそれを支援する行政の災害対応の過程を捉え、その背景を見つめ直し、適切な行動を、適切なタイミングで取れるよう変革することだと考えています。

「埋めきれなかった連携」という言葉には、業務上の連携が途切れたことと、本当のDXを実現しきれなかったことの、二つの意味を込めています。だからこそ、私たちはこの「埋めきれなかった連携」の経験を大事にし、その根本原因である、人や組織のあり方や制度上の問題を突き止め、本当のDXの実現とともに制度の改善に挑戦していきます。

災害時の避難所は小さな地域社会

避難所は、被災した人たちが生活を続ける「小さな地域社会」です。能登半島地震の避難所実態調査から、生活維持から復旧・復興へと続く災害過程を見つめます。

災害時の避難所という「小さな社会」

災害時の避難所は、ただ人が避難する場所ではありません。被災した人たちの生活を支える大切な場です。年齢、家族構成、健康状態、生活習慣が異なる多くの人が集まり、限られた空間や物資を分け合いながら生活します。そのため、食料や水、トイレ、寝る場所、ペット、騒音、感染症対策など、さまざまな問題が同時に発生します。

これらを一部の人だけで対応すると、負担が偏ったり、不公平感や不満が生まれたりします。過去の災害でも、役割分担がはっきりせず、一部の人に作業が集中したり、困っている人への支援が遅れたりすることがありました。だからこそ、行政、住民、避難者、支援者などが協力し、誰がどの役割を担うのかの意思決定を行いながら避難所を運営していくことが重要です。つまり、避難所運営は、災害時にみんなで生活を守るための「小さな社会」の対応過程なのです。

私たちは、令和6年能登半島地震で、この「小さな社会」が災害時の混乱から秩序を取り戻しながら生活再建へ向かっていく過程の実態調査を行いました。効果的な運営上の要因や課題を科学的に明らかにすることで、災害により強い地域社会づくりに必要なことを探りました。そこで得た知見を、今後の地域防災計画や避難所運営マニュアルの策定、支援体制の構築、住民主体の訓練の改善に生かすことを目指しています。

令和6年能登半島地震の避難所を調査

調査では、まず、地震発生直後の2024年1月14日と、



社会防災研究領域
災害過程研究部門 副研究部門長
李 泰榮

同年の4月11日から2日間、約50カ所で大規模な簡易ヒアリング調査を行いました。当時は、被災地の混乱が続く中での調査だったため、避難所運営の妨げにならないよう、なるべく短時間で必要最小限の聞き取りにとどめました。

その後、避難所が閉鎖に向かっていた翌年の2025年2月に、調査した避難所の中から小中学校、公民館、コミュニティセンターなどの計6カ所の避難所を取り上げ、避難所の開設から閉鎖までの運営実態(図1)について、詳細なインタビュー調査(図2)を行いました。開設から閉鎖までの経過を振り返ることができる質問を準備して、記憶の曖昧さや関係者同士の認識がずれないように注意しました。また、被災経験を聞き取る調査のため、回答者の心理的負担に配慮し、無理に詳細を聞き出すのではなく、事実確認を丁寧に行いながら進めました。

効果的に避難所を運営するのに大切なことは？

調査の結果から、効果的な避難所運営のあり方は、大きく三つの視点で整理できました。

一つ目は、体制のあり方です。道路の寸断などで行政の避難所運営支援が行き届いていなかった小規模の避難所(公民館など)では、集まった避難者が(やむを得ず)自ら運営を始めたことが確認されました。つまり、事前に決まったマニュアルどおりの運営は確認できず、避難所で動ける人に役割や判断が集まって、その人たちを中心に避難所が運営されていました。これは、運営にかかわった関係者同士の信頼関係をもとに、状況に応じて



図1 避難所運営実態調査の内容



図2 避難所担当(被災者)へのヒアリングの様子

自然に体制が形成され役割分担が行われたと考えられます。

二つ目は、意思決定の進め方です。避難所の立ち上げ後、新型コロナウイルス感染症が広がった避難所では、行政の防災担当や専門職の担当者に対応方針を求めても、混乱した状況の中で、なかなかすぐに回答が得られず、避難していた地元の看護師の意見と判断で、隔離部屋を設けたり、近くの病院に搬送したりしていたことを確認しています。さまざまな課題に対して、関係者全員

の合意を得てから決めることは難しい状況で、「今はこの人に任せよう」という周囲の理解や信頼によって、その場の状況で判断が行われていました。この事例からは、避難所での意思決定が、明示的な合意だけでなく、状況に応じて、その場で判断できる人を周囲が支える関係によって進められていたことがうかがえます。

三つ目は、状況変化への対応です。立ち上げ直後から閉鎖まで、行政の避難所支援担当者が主導して運営していた避難所では、避難者が「支援される側」に固定され、いわゆる「お客さん」の状態となってしまうと運営に協力が得られず、かつ、閉鎖も進められない状況が続いていたと聞きました。一方で、大きな混乱なく運営された避難所では、時間の経過に伴う課題の変化に対して、運営主体が行政から支援者へ、そして被災者へ切り替わっていました。発災直後は、行政職員が避難所を開設し避難者を受け入れるなどの役割を担っていましたが、本格的な運営に向けた体制やルールづくりの段階においては、専門的な避難所支援組織が主導し、その後、運営が安定した頃は被災者が主導して避難所を運営していました。つまり、対応フェーズに応じて運営主体が移る仕組みが有効だったと考えられます。

以上より、効果的な避難所運営では、事前に細かくすべてを決めておくことよりも、災害後に避難者や地域の人たちの関係性の中で自然に運営体制がつくられていくことを妨げない準備が大切だと考えられます。

避難所運営の実態から災害過程研究への展開

避難所運営について調査・分析し、実態を明らかにすることは、効果的な避難所の運営方法を検討することに加え、災害後に、どのような限界や課題が生じ、地域社会がどのように機能し、どのような対応力を発揮したのかを明らかにすることでもあります。これは、被災後の対応、生活維持、復旧・復興へと続く社会的な「災害過程」を科学的に解明するうえで重要だと考えています。今後は、避難所の種類や規模、場所や役割に注目しながら、どのような人たちが運営の中心になって、どのような役割分担が行われたのかを詳しく分析し、災害時の効果的な避難所運営のあり方について継続して検討していきます。

全国自治体調査から

被災地を支える行政の連携

被災地を支える応援を、現場の力に変えるには何が必要か。全国自治体調査から、応援を機能させるための運用と、自治体間連携のあり方を考えます。

災害時、被災自治体には、避難所の開設・運営、罹災証明書の交付、インフラ復旧の調整など、膨大な業務が短期間に集中します。職員自身や家族が被災している中でも、対応を続けなければなりません。

これまでに数多くの大規模災害を経験した日本では、全国の自治体から応援職員が派遣される仕組みが整えられてきました。しかし、応援職員が来れば、すぐに業務が進むわけではありません。「応援」を現場の力に変えるためには、役割や業務の進め方を現場で整理する必要があります。ただ、その実態は個別の記録にとどまることが多く、全体像を把握することが難しい状況でした。

そこで私たちは、令和6年能登半島地震における自治体の災害対応と応援受援活動を対象に、全国調査を実施しました。特定の自治体の対応を評価するためではありません。現場の経験を体系的なデータとして整備・公開し、多くの実務者や研究者が、次の災害に向けた課題を検討できる基盤を作ることが目的です。

災害対応の現場には独特の空気感があった

筆者は地震発生から10日後の2024年1月11日、輪島市の現場に入りました。福井県でようやく確保できたレンタカーで輪島市役所に到着すると、正面玄関前の石畳が大きく崩れているのが目に入りました(図1)。役所の中は、地元の職員、全国からの応援職員、自衛隊、消防、そして被災者の方々であふれかえていました。その光景を前にして、最初は何が起きているのか整理できませんでした。輪島市役所、というよりも災害対応の現場には、使命感や切迫感、疲弊感が混ざりあったような



社会防災研究領域
災害過程研究部門 特別研究員
折橋 祐希



図1 輪島市役所正面玄関前(2024年1月・筆者撮影)

独特の空気感があったように感じます。振り返れば、自分自身も応援の一部でした。何からやればいいかわからないまま現場に通い続けました。役に立てているのかを常に考えながら、同時にこの経験を記録しなければという思いもありました。こうした戸惑いやもどかしさは、応援に入った多くの職員も感じていたことかもしれません。

現場の経験をデータとして残す

災害過程研究部門では、前述のとおり、令和6年能登半島地震における自治体の災害対応と応援受援活動を対象に、全国調査を実施しました。

調査は、アンケートとヒアリングで構成されています。アンケートは全国の563団体と応援派遣職員1257人



図2 ヒアリングの様子

から回答を得ました。ヒアリングは応援・受援合わせて18団体に実施しました。ヒアリングで語られた言葉には、発言そのものだけでなく、その背景にある現場の重みが含まれていました。例えば、応援職員が現地に入るまで活動状況を詳しく把握できなかったことや、整理された資料による体系的な引き継ぎが難しい中で、聞き取りを重ねながら業務や体制を整理していったことが語られています。話を伺うたびに、災害対応の複雑さと、それでも対応し続けた現場への敬意が込み上げてきました。公開にあたっては、個人や団体が特定されないよう、関係自治体と確認を重ねながらデータの整備を進めました(図2)。

応援は「制度」だけでは機能しない

調査から見えてきたのは、応援は「制度」だけでは機能しないということです。運用があって、初めて力を発揮すると考えられます。しかし現実には、その運用の多くは現場に委ねられているのが実情です。

アンケートでは、「全体状況・進捗の把握が必要」「手順の共通化が必要」「業務に必要な技術や知識が不足していた」「調整するルールが必要」といった声が上がりました。ヒアリングでも、組織内・組織間の権限や役割分担をどう整理するか、業務の認識や手順の違いをどう

そろえるかが課題として語られました。また、次の担当者へのバトンの渡し方や、業務完了までの見通しの共有も重要な課題として挙がりました。

同時に、数字では見えにくいことも明らかになりました。応援側と受援側が信頼関係を築きながら、互いの役割を調整していく様子は、業務手順の一言では表せません。例えば、被災自治体の判断を尊重しながら、応援職員がどこまで担うのか、何を確認しながら進めるのかを、その場の状況に応じて擦り合わせていく必要があります。こうした調整を通じて初めて、応援は現場の業務に組み込まれ、住民サービスにつながっていきます。

災害時の自治体間連携は、一方的に支援をするものでも、一方的に支援を受けるものでもありません。被災自治体の判断を尊重しながら、ともに現場の業務を形にしていく共同作業といえるでしょう。

もどかしさを次の備えへ

これまでの災害と同様に、令和6年能登半島地震でも被災地内外の自治体職員の方々は、限られた情報と変化し続ける状況の中で、被災地の力になろうと尽力しました。災害過程研究部門では、災害に関わる人や組織、社会に着目し、その営みを観察し、科学的に捉え、次の備えに生かせる知見として社会に還元していくことを大切にしています。全国自治体調査は、そうした現場の努力や困難を記録し、次の備えにつなげるための取り組みです。

調査を通じて見えてきたことの一つは、応援を機能させるためには、受援計画やマニュアルの整備に加えて、発災後の状況に応じた運用と調整が欠かせないということです。状況が刻々と変わらる中で、何を優先し、誰と確認しながら進めるのか。外から来た人たちと一緒に動く難しさは、平時の計画づくりだけでは捉えきれません。容易ではありませんが、そこに研究者として向き合い続けたいと考えています。

一つ一つの経験を個別の記憶で終わらせずに、次の現場で使える形として残していく。災害過程研究部門は、これからもその積み重ねを続けていきます。

石川県輪島市での復興調査から

人口減少社会における災害復興とレジリエンス

少子高齢化と人口減少が進むわが国において、復興はどのような形になるのでしょうか。人口減少が進んでいる被災地での調査から、地域の文化や強みを生かした復興の重要性が見えてきました。

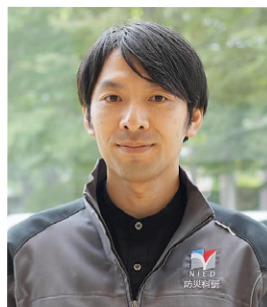
人口減少社会における災害復興とは？

2050年代までに日本の人口は1億人を下回ると想定されています。特に地方の自治体において人口減少や高齢化の傾向は著しく、今後も加速する見込みです。そして、2024年1月の能登半島地震と同9月の奥能登豪雨で大きな被害に見舞われた能登半島の被災地域は、そうした傾向を先取りしたといっても過言ではない地域でした。

私たちはこれまで、東日本大震災で被災した宮城県岩沼市の高齢者を対象とした研究を通じて、地域の交流や社会参加が活発な地域ほど、人々の復興感が高く、住宅被害の負の影響も緩和されることを明らかにしてきました。つまり、人とのつながりや地域活動といった「ソーシャルキャピタル」が、復興を支える重要な要素になっていることがわかってきていました。

しかし、住宅や道路などのインフラ被害に加え、多くの人々が仮の住まいでの暮らしや生活環境の変化を余儀なくされた能登半島の被災地は、東日本大震災の頃よりもさらに人口減少、高齢化が進んでいました。災害からの復興を考える際に、単に「元に戻す」ことだけでなく、変化を受け入れながら持続可能な地域を再構築していく視点、言い換えれば、どのような地域の将来像を目指していくのが、これまで以上に重要な課題となりました。

人口減少・超高齢社会において、望ましい復興のあり方とはどのようなものなのか。そして、その復興を支え



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員
塩崎 由人



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員
大塚 理加

る地域の「力（レジリエンス）」とは何なのか。私たち災害過程研究部門はこれらを明らかにすることを目的に、輪島市の住民を対象に復興調査を実施しました（図1）。

ヒアリングで出会った地域の「力」

調査票を作成するにあたり、まず私たちは輪島市内でヒアリングを重ねたのですが、その中で、地域の「力」を感じるさまざまな取り組みに出会いました。ある地域



図1 輪島市住民復興調査のポスター

では、被災した神社の再建のために、海外の基金への応募を進めていました。また、徒歩圏内に日用品を購入できる場所がない地区では、地域の診療所の近くに小規模なスーパーを整備しようと、住民たちが国内の基金に応募しながら準備を進める動きもありました。これは、単に買い物の場を確保するだけでなく、高齢者が日常的に集まり、交流できる生活拠点を地域の中につくろうとするものでした。空き家となった民家を改修し、住民が集える場所として活用しようとする動きも見られました。行政による支援に頼るだけでなく、地域住民自身が地域の将来を考え、外部資源も活用しながら新たな暮らしの形を模索する姿が見えてきたのです。

また、「里海里山」「自然との共生」「おすそ分け」といった文化にも気づきました。世界農業遺産に指定されている豊かな自然を背景に、採れたもの、育てたものをみんなで分けることで、お互いに助け合う。輪島ならではの地域の強みになっていました。

このほか、将来の復興に向けてどの程度変化を許容できるのかという視点に関しても、ある地区で興味深い声を聞くことができました。被災前は山の中の集落で隣家

と離れて暮らしていたが、仮設住宅団地で生活する中で、「近所の人と毎日顔を合わせ、自然にあいさつや立ち話ができる暮らしも悪くない」と感じるようになったのです。被災前の暮らしとは異なっても、人との距離が近くなることで安心感やつながりを感じられるケースもあるのかもしれません。人口減少社会における新しい復興のあり方を考える上でも興味深い事例でした。

このようなヒアリングでのさまざまな気づきを、復興に活用するデータとして明らかにできるようなアンケート調査にしていけることが大きな方針になりました。

「こういうことを聞いてほしかったんだ」

とはいえ、アンケート調査への回答は被災した方々にとって大きな負担となる場合があります。このため、本調査では、調査の目的を丁寧に伝えること、回答しやすい調査票のレイアウトにすること、不快感を与えない質問内容にすることなどに配慮しました。対象者が「答えてもいい」と思える調査となるよう、調査時期や方法についても何度も検討を重ねました（図2）。

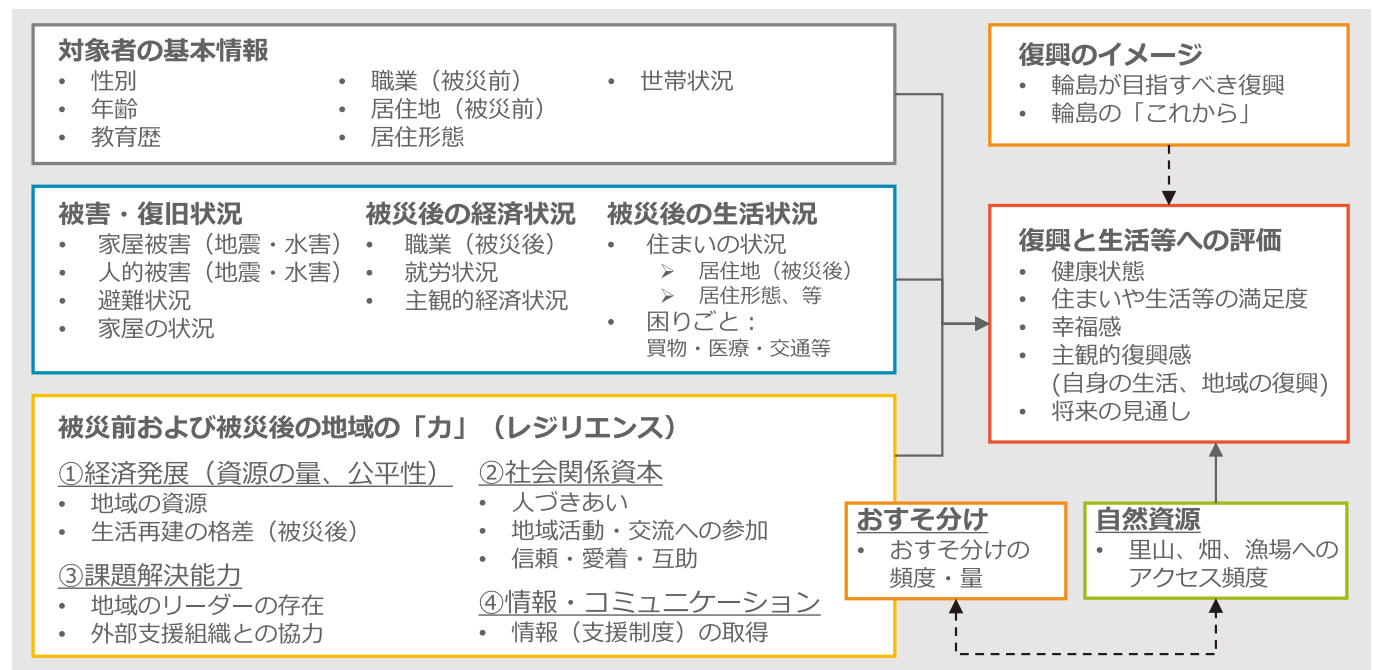


図2 調査項目概要

調査票に同封するチラシも作成し、民生委員や関係機関にも調査趣旨を共有しました。住民の方から問い合わせがあった際には、調査目的や実施主体である防災科研について伝えていただけるようお願いもしました。封筒の色やデザイン、問い合わせ窓口の記載などにも工夫を加え、少しでも安心してご回答いただけるよう努めました。

調査対象者の名簿作成も苦労した点です。名簿を作成するためには、市役所で住民基本台帳を閲覧し、対象者の氏名・住所を鉛筆で転記する必要がありました。今回の調査対象者は約1万5000人でしたので、宿泊場所もままならない中で、私たち自身が転記に行くことは現実的ではありませんでした。また、同様の理由で調査会社にも断られていました。しかし、前職が輪島市職員の研究員から地元団体をご紹介いただくことで、問題を解決できました。通常の倍以上の速さと正確さ、しかも入力業者の方が驚くほど美しい文字で転記していただき、対象者名簿が完成しました。輪島市の住所は私たちにはなじみのない地名や番地であったため、大変助けられました。

「住民さんから『こういうことを聞いてほしかったんだ。やっとこういう調査をしてくれた』と調査票を見せられたよ。その調査だね」

2025年11月、金沢大学で開催された研究交流会で、調査について報告した際、10年以上、輪島市において介入研究をしている先生から、このような声をかけられました。半年以上かけて準備した努力が報われたような気持ちになりました。

継続された「おすそ分け」文化

今回の調査結果から示されたのは、「地域の復興はまだ道半ばにある」ということです。輪島の復興として目指すべき将来像については、「変化を受け入れ、被災後の状況に合わせた新しい形としていくこと」を回答した方が6割以上でした。これは、単に災害前の状態に戻すことだけではなく、人口減少や高齢化と向き合いながら、これからの地域の暮らし方を模索していこうとする住民の意識の表れとも考えられます。ただ、住民同士で地域の復興について話し合う機会は十分とはいえない状

況がみられました。一方、地域の人々の信頼や助け合いといった地域の「力」に関する要因は、被災前に比べて弱まっているものの、外部組織と協力した取り組みは進みつつあることもわかってきました。

さらに、被災後に人づきあいが減っている人が多い一方で、「おすそ分け」という地域文化は継続している人が多いことも示されました。おすそ分けを継続している人ほど健康状態を維持している傾向がみられます。こうした日常的な助け合いや地域文化は、数字だけでは見えにくいものの、地域の安心感やつながりを支える重要な要素となっている可能性があります。

また、2026年3月23日には能登空港NOTOMORIのイベントスペースで調査結果報告会を実施しました。会場参加者は40人程度でしたが、オンラインでは300人以上の方にご参加いただきました。ここでも「おすそ分け」文化への共感の声が多く聞かれました。なお、本調査の速報値については、防災科研の研究資料として公表しています。

今後に向けて

災害においては、被災前からの地域の力が被害や復興の状況に影響し、さらにそのプロセスの中で地域の力そのものが変化していきます。社会として、さらなる災害への備え方を考えていくために、被災前から復興に至るまでの長期的な変化の過程を捉え、その中で何が復興を支え、何が地域の衰退を招くのかを明らかにすることが求められています。

本調査で得られた結果をもとに、被災前後の地域の力がどのように復興に影響しているのか、そして災害や復興プロセスを通じて地域の力がどのように変化していくのかについて分析を進めていく予定です。たとえば、どのような仮設住宅での暮らし方やコミュニティ支援のあり方が、地域のつながりの維持や向上につながっているのでしょうか。こうした変化のメカニズムを明らかにすることは、今後どのような支援や対策が必要なのかを検討する上で重要な知見になると考えています。

さらに、「地域の力をどのように測るか」ということも、私たちが取り組んでいる重要なテーマの一つです。従来の先行研究は国勢調査などの統計データを用いた評



輪島市の白米千枚田

価が中心でしたが、今回の調査では、住民を対象とした輪島市住民復興調査に加え、地域をよく知る民生委員や公民館長に対しても地域の力に関する調査を行っています。こうした地域事情に詳しい人たちの評価と、全住民を対象とした今回の調査に基づく評価がどの程度整合しているかを明らかにすることで、少数の代表者への調査で地域の力を測る方法の開発にもつなげたいと考えています。

また、災害時に特別な支援が必要となる人たちへの対応を明らかにすることも今後の課題です。能登半島地震では、避難所での生活が困難で出ていった方々もあり、被災者のお話だけではその後の状況がわからないケースもありました。ケアマネジャーの方々へのヒアリングでは、広域避難をされていたことや、慣れない生活で体調を崩し、避難先で施設に入られた方もいたことがわかってきました。加えて、自治体担当者からのお話では、被災後の介護サービス利用者の増加により、介護保険の支出が増大し、介護保険料の値上げを検討するなど、介護保険制度の厳しい状況も伺いました。介護サービス利用

者の広域避難による一時的な利用者減少によって閉鎖に追い込まれる事業所や、介護専門職が避難先で就職したため再開できない事業所も出ています。医療・介護分野を含め、社会保障制度は地域住民の生命・健康・生活を支える基盤として重要な役割を果たしています。少子高齢化が進む地域では、これらを維持していくための条件も地域レジリエンスを考える上で重要です。

今回の調査を通じて、輪島では復興に向けた課題が多く残されている一方で、地域にはこれまで培われてきたつながりや文化、外部と協力しながら新しい地域のあり方を模索する力も残されていることが見えてきました。南海トラフ巨大地震の発生や、気候変動に伴う風水害の激甚化・頻発化が危惧される中、こうした地域の特性や強みをどのように維持・発展させていくのかを明らかにすることが、人口減少社会における災害からの復興と将来の備えを考える上で重要になると考えています。



調査結果はこちらの研究資料からご覧ください

根拠から捉える災害過程

レジリエンス評価手法の開発

現場の経験や地域の違いを、比較可能な形で捉え、次の備えにつなげる。復旧・復興までを見通すレジリエンス評価手法の開発に取り組んでいます。



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員

Bethany Meidinger



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員

今泉 賢吾

NanTRプロジェクト

そのような問題意識を持つ中、私たち災害過程研究部門は、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が代表機関となり、文部科学省の委託事業として進められているNanTRプロジェクトに参加する機会を得ました。南海トラフ巨大地震などの巨大地震災害による被害をできる限り抑え、迅速な復旧・復興につなげることを目的としたプロジェクトで、私たちの役割は「連鎖複合災害リスク情報の高度化」と「応急対応から復旧・復興までを見通したレジリエンス評価手法の確立」です。

災害対応の最前線はややもすると、経験や努力、現場の頑張りに支えられたものになりがちです。しかし、それを毎回続けているだけでは「次の災害に向けて地域ごとにどのように備えればよいのか」「地域の課題は何なのか」といったことを事前に客観的に議論することは困難です。

そこで必要となるのが、地域の状況や自治体の防災力を可視化し、現場で得られた経験を次の備えへとつなげる仕組みです。それに資するものとして、エビデンス (既存研究) と検証可能なデータに基づいた、場当たりの判断や精神論に依存しないレジリエンス評価手法の確立を目指しています (図)。

レジリエンスを評価する指標とは

レジリエンスとは、一つの決まった性質として捉えるものではなく、想定される災害シナリオのもとで、地域が社会機能を維持し、損なわれた機能を段階的に回復

させていく能力として評価されるべきものです。その評価手法を確立するためには、まずレジリエンスがどのような要素によって形成され、平時からどのように運用・管理されているのかを明らかにする必要があります。自治体が平時から備えている制度、資源、連携体制、地域社会との関係性を含めて、災害前から復旧・復興に至るまでの能力を総合的に捉えなければなりません。

しかし、これらの条件は自治体ごとに大きく異なり、人口減少や高齢化、財政的制約を抱える地域では、平時から地域防災力や行政機能の継続体制が脆弱化しやすい状況にあります。こうした条件の違いがある中で市町村ごとのレジリエンスの差を把握するためには、状況を個別に見るだけでなく、共通の評価軸に基づいて整理することが重要です。地域間の違いは、そのままでは政策判断の根拠として用いにくく、まず比較可能な形で捉える必要があるからです。共通の評価軸があれば、どの違いが地域特性として理解されるべきものなのか、どの違いが支援や投資を必要とする課題なのかを検討しやすくなります。

現時点で作成しているのは指標のプロトタイプであり、レジリエンスの測定に用いることのできる情報は、公開されている統計データに依存している側面があります。もちろん、それだけで、レジリエンスに関わるすべての要素を十分に捉えられるわけではありませんが、まずは公開データから把握可能な範囲を明確にしながら

ら、指標としての有効性を検証していく必要があると考えています。また、誰もがアクセスできるデータに基づいて作成することで、自治体や地域の関係者が自らの地域の現状把握や改善について話し合いやすくなるでしょう。

将来的には、地域のレジリエンスを定期的に測定できる仕組みへと発展させ、その結果を活用しながら、地域の課題の見直しや継続的な改善を促進していきたいと考えています。そうなれば、レジリエンスを災害時だけの対応力としてではなく、平時から継続的に高めていくガバナンス課題として位置づけることもできるはずです。

「根拠ある備え」の構築を目指して

災害過程研究では、被害や対応結果だけを見るのではなく、平時の備え、応急対応、復旧・復興がどのようにつながっているのかを理解することが重要です。そのために地域社会、行政、制度、資源、支援体制、関係機関の連携が災害の各段階でどのように作用するのかをデータに基づいて整理する必要があります。

本研究は、そうした複雑な関係を比較可能な形で捉え、どこに強みや課題があるのかを明らかにしようとする点で、災害過程研究の基盤を支える取り組みでもあります。現場に役立つ「根拠ある備え」を構築するべく、研究と実装の橋渡しをこれからも進めていきます。



図 NanTRプロジェクトロゴ

南海トラフ地震防災プロジェクトの略称「NanTR」は、南海トラフ地震 (Nankai Trough) の「南トラ」に由来し、「ナントラ」と呼びます。ロゴマークの中央に配置された「T」の文字は、海溝型地震の発生源である巨大なプレートの沈み込み帯の断面構造を象徴しています。カラーリングの暖色系グラデーションは、震源断層から伝播する地震波の広がりを表しています。地震や防災という重い課題に対峙するプロジェクトだからこそ、明るく前向きに取り組みたいという思いで、ロゴ全体の色彩はあえて明るいトーンを選択しました。



レジリエンス評価手法を検討するMeidinger研究員 (左) と今泉研究員 (右)

社会のレジリエンス向上に向けて

社会防災研究領域
災害過程研究部門 研究部門長
永松 伸吾

ここまで、能登半島地震を受けて災害過程研究部門が取り組んできた研究や支援の一端を紹介してきました。多様な取り組みだと思われたかもしれません。しかしながら、本特集の冒頭で述べたように、これらの研究は一貫して「災害で傷ついた社会が、いかに早く、望ましい形で立ち上がることができるか」という関心に基いて行われています。近年、社会のあらゆる場面で「レジリエンス」という言葉が使われていますが、私たちの関心は、まさしく社会のレジリエンスそのもののなのです。

これまでの私たちの研究の中で、社会のレジリエンスは三つの能力によって構成されるということがわかってきました(図)。第一に、維持能力です。これは災害

などのショックを受けても、社会が元の通りその機能を継続することができる能力を指しています。地震で壊れない建物を作ること、大雨でも斜面が崩れないようにすること、壊れない堤防を作ることといったように、災害の影響を受けないようにすることはもちろんですが、たとえ上下水道や電力といったライフラインや、道路・鉄道といったインフラが機能停止に陥ったとしても、予備電源や備蓄などの備えによって日常生活を継続することはある程度可能でしょう。

第二に、回復能力です。社会の維持能力を上回る、より大きな災害においては、社会がその機能を一時的に停止せざるを得なくなります。そのような場合に、社会が

早期に再開し、その機能を回復させる能力を指しています。例えば、応急的な復旧を速やかに行うための準備や、そのための財源を事前に確保しておくことなどが含まれます。

第三に、変革能力です。さらに大きな災害が発生すると、もはや元の社会に戻すことは困難であったり、必ずしも望ましくないような事態が生じたりします。そのような場合には新しい状態に変化することも必要です。例えば、1959年の伊勢湾台風災害では、多くの被災企業が被災前よりも生産設備を高度化・大規模化させ、日本の高度成長を支えました。一方、2011年の東日本大震災では、人口減少を前提としてコンパクトな復興を選んだ地域もあります。

私たちの部門が求めるレジリエントな社会とは、単に

災害の被害を受けにくいというだけにとどまりません。想定外の事態において、一日も早く社会の機能を取り戻し、次の災害に備えつつ、次の時代にあるべき姿へと変化することを恐れない社会のことです。私たちは、その実現のために、これからも被災した社会を丁寧に見つめ、寄り添い、その立ち上がりを支えるという実践を通じ、研究開発を行っていきたいと思います。

本特集で紹介した多様な研究や支援は、いずれも、能登半島地震に向き合いながら、被災した社会がどのように機能を維持し、回復し、時に変化していくのかを見つめるものです。本特集を通じて、災害過程研究部門の研究の一端と、社会のレジリエンス向上に向けた私たちの取り組みをお伝えできれば幸いです。

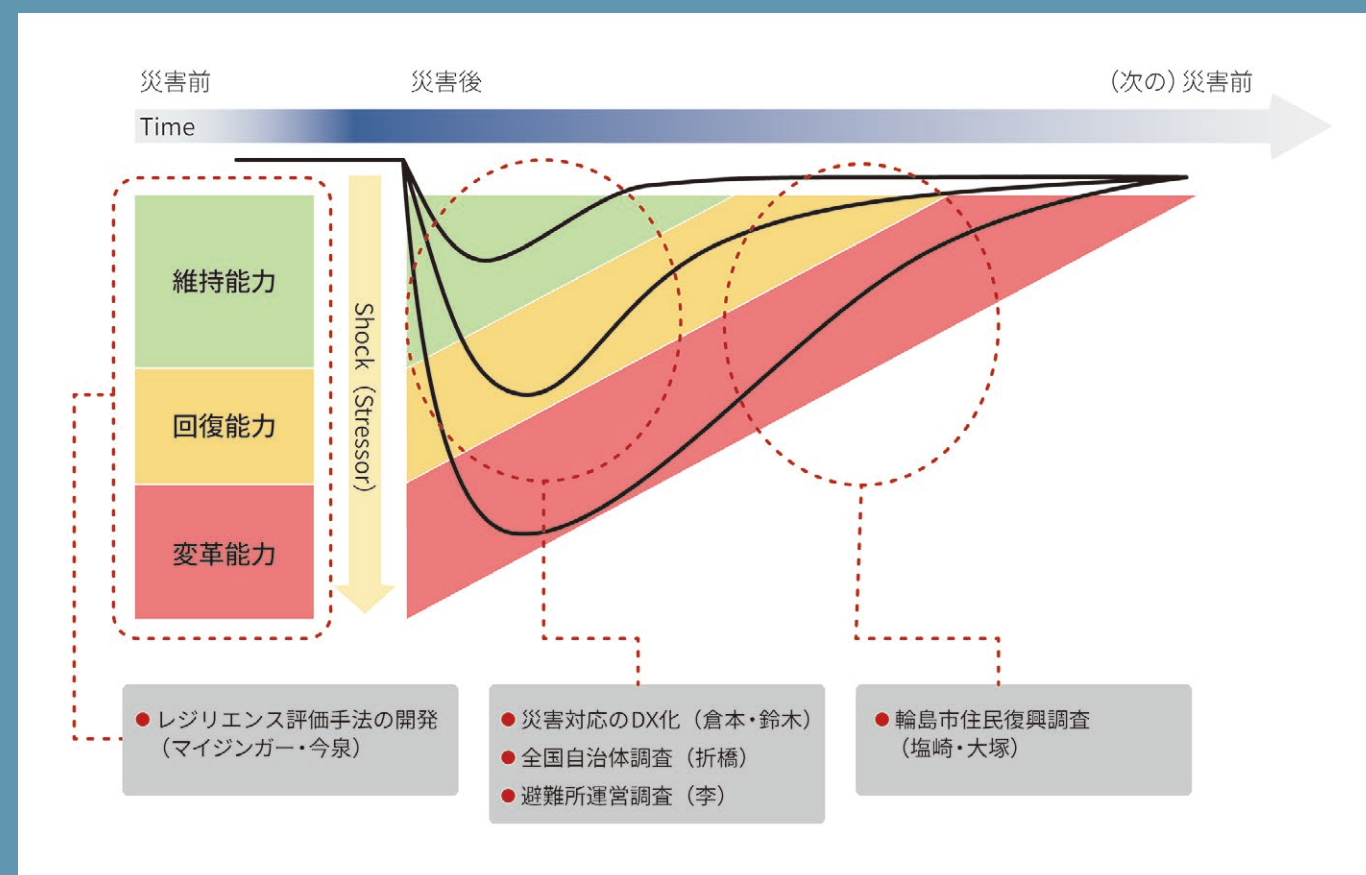


図 災害による被害・影響量とレジリエンスの三つの能力

社会のレジリエンスは、災害時にも機能を保つ「維持能力」、停止した機能を早期に戻す「回復能力」、新しい状況に応じて変化する「変革能力」の三つによって構成されることがわかってきました。災害過程研究部門では、被災した社会が、被害・影響量に応じてこれらの力をどのように発揮し、次の備えへつなげていくのかを研究しています。



リアルタイムの観測情報などの生のデータを、ユーザーのニーズに合わせて利活用できる形に知的処理したものが「情報プロダクツ」です。防災科研は、ユーザーの意思決定に役立つ「情報プロダクツ」の研究開発、および社会への実装に向けた取り組みを行っています。

災害の前に、わたしの避難を考える

防災Webツール「YOU@RISK子ども版-洪水」「YOU@RISK子ども版-津波」

災害が起きたときに適切な行動をとるためには、今後起こりうる災害によって、自分がどのような影響を受ける可能性があるのかをあらかじめ知り、日ごろから備えておくことが大切です。災害過程研究部門では、一人ひとりの居場所や抱える課題に応じて災害に関連する科学的なデータを提供する情報プロダクツ「YOU@RISK (ユー・アット・リスク)」の開発に取り組んでいます。

今回紹介するのは、その考え方を子どもたちの防災学習に展開した「YOU@RISK子ども版-洪水」「YOU@RISK子ども版-津波」です。GIGAスクール構想に基づくICT教育の一環として、パソコンやタブレットでデジタル地図(Webマップ)を操作しながら、自宅や学校、通学路のまわりにどのような災害の危険があるのかを調べ、どこへ、どのように安全に避難するかを学習することができます。

災害で受ける影響は、地域や場所によって異なりま

す。「YOU@RISK子ども版」は、子どもたちが災害リスクを「自分のこと」として考え、安全な避難行動の考え方を学ぶための防災Webツールです。

Webマップで、自分の場所から考える

YOU@RISK子ども版では、Webマップを操作しながら、自分の家や学校、通学路など、身近な場所の危険を調べることができます。

洪水版では、洪水による浸水の範囲や深さ、家屋倒壊等氾濫想定区域などが確認できます。津波版では、津波による浸水の範囲や深さを確認できます。どちらも、身近な場所にどのような災害の危険があるのかを調べて学ぶことができます。

同じ市町村の中でも、川に近い場所、海に近い場所、低い土地、高台など、場所によって災害の危険性は変わります。YOU@RISK子ども版は、そうした違いを地図

上で確認しながら、災害リスクを「自分のこと」として考えるための入口となるツールです。

どこへ、どのように避難するかを考える

危険を確認したあとは、避難先と、そこまでの経路を考えます。洪水版・津波版のどちらも、災害種別に対応した避難場所を地図上で確認できます。自分のいる場所からどこへ向かうのか、どの道を通るのか。Webマップを使いながら、いざというときの行動を具体的にイメージしていきます。

大切なのは、決められた答えを覚えることだけではありません。自分のいる場所の災害の危険を確認し、より安全な避難先を探し、避難先までの安全な経路を考える。その一連の学習を通じて、子どもたち自身が「災害

が起きたら、自分はどう行動するか」を考えることが大切なのです。

災害の前にできることを、子どもたちの力に

災害は、起きてから「どうするか」を考え始めるのでは間に合わないことがあります。だからこそ、日ごろからの備えが重要です。

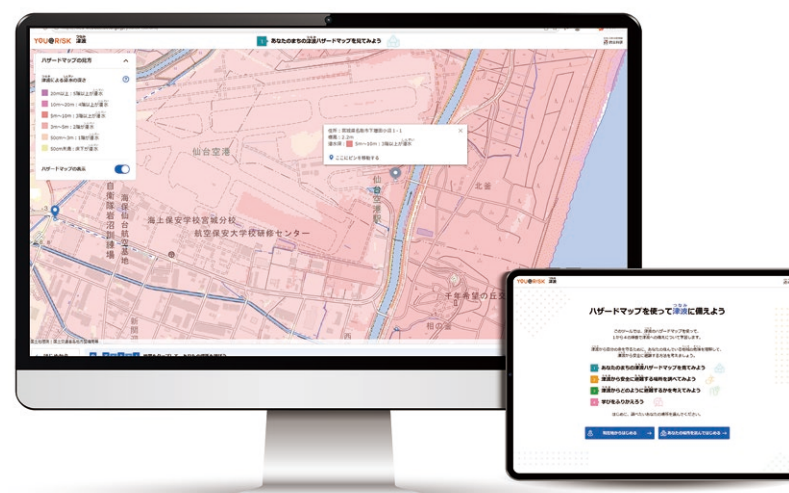
「YOU@RISK子ども版」は、子どもたちが自分の家や学校、通学路のまわりの危険を知り、どこへ、どのように避難するかを考えるための防災Webツールです。災害が起こる前から「わたし」の避難行動を学んでおく。その学びが、いざというときに命を守る行動につながっていきます。



YOU@RISK
子ども版 - 洪水



<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/yourisk-kouzui/>



YOU@RISK
子ども版 - 津波



<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/yourisk-tsunami/>

防災教育で広がる YOU@RISK の活用

YOU@RISK 子ども版は、学校の防災教育でも活用されています。

文部科学省「実践的な防災教育の手引き(小学校編、令和5年3月/中学校・高等学校編、令和6年3月)」には、防災教育のデジタル教材として「YOU@RISK (STEP2)」の洪水版・津波版・火山版を活用した学校防災教育の実践事例が掲載されています。児童・生徒一人ひとりがタブレット端末を使って、Webマップを操作しながら地域の災害

時の危険や避難行動を学習する、防災教育の一例として紹介されています。

また、内閣府ウェブサイト「デジタル技術を活用した防災教育の実践事例」では、同じく「YOU@RISK」を活用した火山防災学習の事例が紹介されています。

洪水、津波、火山。災害の種類は異なっても、共通しているのは「自分の場所を起点に、危険を知り、避難を考える」という学びの姿勢です。

Topicsの詳細や、防災科研の最新ニュース、お知らせ、報道発表は、
防災科研Webサイトにてご覧いただけます。 <https://www.bosai.go.jp>



令和8年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞しました

巨大地震災害研究領域 地震津波火山観測研究センターの久保久彦主任研究員が令和8年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞しました。本表彰は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲向上を図り、我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とし、文部科学大臣が毎年行っているものです。このうち若手科学者賞は萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績をあげた若手研究者に授与されるものです。

【受賞業績】

地震破壊過程解明と地震動予測高度化に向けた観測地震動研究

令和8年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 表彰式



賞状を持つ久保久彦主任研究員

令和8年度 雪氷防災研究センター子ども向け研究所公開 「やってみるだけじゃつまらない探求するからおもしろい」

6月21日、新潟県長岡市の雪氷防災研究センターにおいて、小学3年生から中学3年生を対象とした研究所公開を開催し、子どもたちと保護者合わせて56名にご参加いただきました。ペットボトルの中に雪の結晶を作ったり、氷点下でも凍らない水の実験やダイヤモンドダストを観察したりするなど、さまざまな体験を通じて、雪や氷の不思議に触れるとともに、自然災害への備えについて学ぶ一日となりました。



ペットボトルを使った雪の結晶づくりの様子

自治体総合フェア2026でSIP第3期の成果と今後の展開を紹介

7月8日から10日までの3日間、自治体総合フェア2026が開催され、防災科研では内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期サブ課題C「災害実動機関における組織横断の情報共有・活用」を出展しました。

ブースでは、研究開発中のシステムや昨年度に沖縄県で実施した総合検証訓練の成果を紹介するとともに、「SIP防災OKINAWA 2026」の開催や、2027年度に予定している墨田区・根室市での取り組みなど、災害時の組織横断的な情報共有・活用に向けた自治体との実証・展開について紹介しました。



展示ブースの様子

令和8年度こども霞が関見学デーに出展

7月29日から30日に実施された「こども霞が関見学デー」に出展しました。防災科研のブースでは、「雪や氷の秘密を探ろう!～知る、備える、行動する～」をテーマに、雪の重さ体感や雪結晶のしおり作りの他、YOU@RISKを使ったハザードマップや避難ルートの確認コーナーと「一家に1枚」の紹介を行いました。約1200人にご来場いただき、多くの方に楽しんでいただきました。



展示ブースの様子

「つくばちびっ子博士2026」で「防災科研サマーラボ」を実施

8月3日から8日までの6日間、「つくばちびっ子博士2026」の一環として「防災科研サマーラボ」を実施しました。ペットボトル地震計の工作や防災謎解きのほか、雨粒実験、砂を使った土砂崩れ実験、YOU@RISKを活用した安全な避難ルートを考えるワークショップなど、多彩なプログラムを実施しました。最終日には大型降雨実験施設で豪雨体験を行い、全国から参加した小・中学生に防災について楽しく学んでいただきました。



「謎解き防災アドベンチャー」の様子

自然災害情報室からのお知らせ

自然災害情報室の公式サイトをリニューアルしました

今回の刷新では、より積極的な情報発信を目指し、最新の催し情報を届ける「イベントページ」や、役立つ教材資料を集めた「防災教育コレクション」を大幅に充実させました。一般の方から研究者まで、皆様の防災活動や日々の研究・学習のヒントとして、新しくなった当室のウェブサイトをぜひご活用ください。

<https://dil.bosai.go.jp>



紹介動画「3分で巡る自然災害情報室」を公開中!

どなたでも利用可能な「災害・防災情報の宝庫」、自然災害情報室の魅力を公式YouTubeチャンネルの動画で3分に凝縮してご紹介。大正時代の地震記録から自由研究に役立つ本まで、貴重なアーカイブや閲覧室の見どころを解説しています。一般の方から研究者まで幅広く役立つ当室の多彩なサービスをぜひ体感してください。

https://www.youtube.com/watch?v=1_M5DHlebw



防災科研の初動対応

令和8年熊本地震の発生直後から、現地支援、被害調査、情報共有まで——。防災科研が行った主な対応を、発災後の動きとともに紹介します。



災害時情報集約支援チーム（ISUT）は、現地の災害対策本部に派遣され、情報支援を行う、内閣府（防災担当）と防災科研による協働チームです。

1 初動対応 発災直後から、迅速に体制を整え、情報支援の準備を開始しました。

2026年7月28日	16:27頃	●	熊本県熊本地方を震源とする地震発生（M7.1、最大震度7）
	16:46	●	防災科研内に災害対策本部を設置（発災から19分）
	17:26	●	現地に災害時情報集約支援チーム（ISUT）として職員の派遣を決定
	17:47	●	防災クロスビュー：bosaiXview を開設し情報提供を開始（発災から1時間20分）

2 現地での災害対応 関係機関と連携し、現地の災害対応活動を支援しました。

7月28日、熊本県庁にてISUT活動開始（熊本県庁政府現地対策本部・県災害対策本部）、八代市にて防災情報研究部門プロジェクトチーム、宇城市にて災害過程研究部門プロジェクトチームが災害対応活動・アクションリサーチを展開しました。



情報収集・整理



現地本部での状況説明・報告



データ共有・活用支援

3 被害・現地調査 現地での調査を実施し、被害状況の把握と分析を進めました。

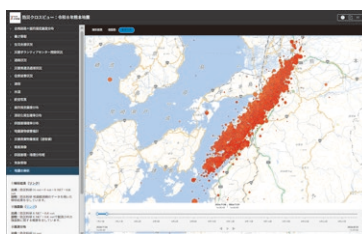
- 8月1日～2日 地盤災害調査（熊本市、宇城市周辺）
- 8月2日～6日 熊本平野及び八代平野における液状化調査・微動調査
- 8月5日～9日 被害を受けた建物の調査（八代市、氷川町、宇城市）

調査の目的

- 地盤災害・液状化・建物被害の実態把握
- 今後の復旧・復興に向けた知見の提供
- 研究・技術開発へのフィードバック

4 災害情報の共有・発信 SOBO-WEBでの情報共有を支援し、公開情報は防災クロスビューから発信しました。

2024年度より内閣府による実運用が開始された内閣府新総合防災情報システム（SOBO-WEB）での情報共有を支援し、公開情報は防災クロスビュー：bosaiXview より発信しました。



震源分布（防災科研）



通れるマップ（国交省）

最新の情報は、防災クロスビューをご覧ください。 <https://xview.bosai.go.jp/>

防災クロスビュー



防災科研ニュース

2026 No.234

2026年9月30日発行

●ご意見・ご感想をお寄せください e-mail: k-news@bosai.go.jp

■発行 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 企画部 広報課

防災科研ニュース係 TEL.029-863-7784 FAX.029-863-7699

●防災科研ニュースはウェブサイトでもご覧いただけます（<https://www.bosai.go.jp/>）